

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社アスモ 上場取引所 東  
 コード番号 2654 URL <http://www.asmo1.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 尊  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 岡田 夏至 (TEL) 03-6911-0550  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	9,445	1.2	316	△21.3	341	△18.2	209	△20.9
2021年3月期第2四半期	9,332	△6.1	401	△33.9	417	△32.1	264	△30.2

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 218百万円(△0.1%) 2021年3月期第2四半期 218百万円(△38.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	15.16	—
2021年3月期第2四半期	18.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	8,828	6,187	69.5
2021年3月期	9,065	6,304	69.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 6,139百万円 2021年3月期 6,258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	0.00			
2022年3月期(予想)			—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,900	0.3	830	25.6	867	14.5	522	26.6	37.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	15,145,175株	2021年3月期	15,145,175株
2022年3月期2Q	1,487,213株	2021年3月期	1,186,413株
2022年3月期2Q	13,805,551株	2021年3月期2Q	14,020,662株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び実績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 13
(収益認識関係)	P. 15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界情勢としては、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展を背景に感染防止策が段階的に緩和されるなど、昨年春のコロナショックからの回復局面にある中、ブレイクスルー感染による再拡大が発生するなど、国によって様相が異なっており、実質的な経済回復の時期については不透明な状況が続いています。

わが国の経済においても、7月12日から9月30日にわたる4回目の緊急事態宣言の発出が景気の回復に影響を及ぼしました。6月以降はワクチンの普及により新型コロナウイルス感染症の流行は落ち着きつつあり、経済活動の正常化が期待されましたが、新型コロナウイルス変異株による再流行の懸念もあり、引き続き警戒感が残っているため正常化には時間がかかると考えられます。

当社グループの状況につきましては、新型コロナウイルス感染症の市場への影響を直接的に受けていたアスモトレーディング事業、ASMO CATERING (HK) 事業ではそれぞれ業績が回復傾向となった一方で、主力事業であるアスモ介護サービス事業においては利用者数の回復に時間を要しており、売上、利益を押し下げる要因となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高9,445百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益316百万円（前年同四半期比21.3%減）、経常利益341百万円（前年同四半期比18.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は209百万円（前年同四半期比20.9%減）となりました。売上高営業利益率は前年同四半期より1.0ポイント減少して3.3%となりました。

営業利益、経常利益の減少は、主にアスモ介護サービス事業において新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少に起因した売上の減少傾向の中で、アフターコロナを見据え、必要となる職員の確保充足を行ったことによるものであります。

今後におきましては、コロナ禍の終息を意識するとともに各事業セグメントが強い使命感を持って事業に従事していくことで業績の回復に向け着実に邁進してまいります。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

セグメント名称 (セグメントに該当する会社)	主要な事業の内容	
アスモ事業 (株式会社アスモ)	グループ会社の統制・管理、不動産賃貸	
アスモトレーディング事業 (株式会社アスモトレーディング)	食肉の輸入、食肉及び食肉加工品の販売	
アスモフードサービス事業 (株式会社アスモフードサービス) (株式会社アスモフードサービス首都圏) (株式会社アスモフードサービス東日本) (株式会社アスモフードサービス中日本) (株式会社アスモフードサービス西日本)	高齢者介護施設等における給食の提供	
アスモ介護サービス事業 (株式会社アスモ介護サービス) (株式会社アスモライフサービス)	訪問・居宅介護事業所の運営、有料老人ホームの運営	
ASMO CATERING (HK) 事業 (ASMO CATERING (HK) CO., LIMITED)	香港における外食店舗の運営、食品加工販売	
その他	(サーバントラスト信託株式会社)	管理型信託商品の販売
	(アスモ少額短期保険株式会社)	少額短期保険商品の販売
	(ASMO CATERING (TAIWAN) COMPANY LIMITED)	台湾における外食店舗の運営 ※事業を休止中

## ① アスモトレーディング事業

アスモトレーディング事業におきましては、国内の外食業界に対する新型コロナウイルス感染防止のための各種規制が段階的に緩和されたことに加え、国際的な食肉需要の急激な増加、オーストラリアでの長期にわたる干ばつやコロナ禍における世界的な食肉生産量の減少、海上運賃の値上げ等の要因により、牛肉価格が世界的に高騰している状況にあります。そのような状況の中、当社はメキシコ産牛肉の現地生産者との直接契約を行っていることで、メキシコ産牛肉を優位性のある価格で安定的に仕入れられることが強みとなり、卸売業者への販売を中心に売上、利益を順調に伸ばすことができました。また、通信販売事業においても安定的な販売が続き、前年同四半期を上回る実績となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,589百万円（前年同四半期比31.9%増）、セグメント利益（営業利益）は50百万円（前年同四半期比131.2%増）となりました。

今後におきましては、緊急事態宣言の全面解除に伴い、外食業界等に対する営業規制がさらに緩和され、食肉需要もコロナ禍以前の状態に戻ると見込まれることから、年末需要期に向けた各取引先への営業の強化、ならびに新規開拓によりさらなる業績の向上を目指します。また、業績が安定している通信販売事業においても、加工商品の安定した生産ができるよう加工工場の開拓を早急に実施して安定的な商品の供給を行い、価格を含めた商品の優位性を引き続きアピールして顧客拡大と顧客満足の拡充を追求してまいります。

## ② アスモフードサービス事業

アスモフードサービス事業におきましては、主な給食提供先である有料老人ホームや介護施設でのコロナ禍対応に起因してご利用者様（給食提供人数）の減少が続き、当第2四半期連結累計期間にかけて売上の減少傾向が続きしました。一方で、青果の市場価格が前年同四半期よりも安定していたことにより原価を抑えることができました。また、現場職員の定着化が進み、人材派遣に関する費用が減少した影響もあり、利益は確保できております。このような状況の中、主な給食提供先である有料老人ホームや介護施設において、ご利用者様との対面イベントはできなかったものの、献立に行事食を積極的に取り入れ、食材の品質・安全性の向上に努めるなど、ご利用者様に寄り添いながら、おいしい食事の提供に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,790百万円（前年同四半期比0.3%減）、セグメント利益（営業利益）は208百万円（前年同四半期比20.7%増）となりました。また、受託施設件数については、当第2四半期連結会計期間末現在、252施設（前年同四半期末は256施設）となりました。

今後におきましては、緊急事態宣言の全面解除に伴い、給食提供人数の減少には歯止めがかかると思われることから、速やかな売上の回復とさらなる収益力の強化を図ってまいります。

## ③ アスモ介護サービス事業

アスモ介護サービス事業におきましては、介護業界全体として、恒常的な人手不足と、それに伴う人件費の上昇に加え、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響によるご利用者様の減少で、足元・先行きとも厳しい状況にあります。そのような状況の中、感染対策の徹底を行うことにより、現在に至るまで新型コロナウイルス感染症に関連した大きな問題は起こることなく運営を行ってまいりました。しかしながら、緊急事態宣言の延長による行動制限の影響は大きく、当第2四半期連結累計期間ではご利用者様の減少により、売上、利益ともに厳しい結果となりました。

これにより、当第2四半期連結会計期間末現在、訪問介護事業所37事業所（前年同四半期末は36事業所）、居宅介護支援事業所12事業所（前年同四半期末は12事業所）となり、支援させていただいておりますご利用者様（※）は1,944名（前年同四半期末は2,080名）となりました。また、有料老人ホーム6施設（前年同四半期末は6施設）のご入居者様は308名（前年同四半期末は344名）となりました。（※）介護タクシーでの介護保険利用者を除く

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,915百万円（前年同四半期比14.0%減）、セグメント利益（営業利益）は158百万円（前年同四半期比52.0%減）となりました。

今後におきましては、緊急事態宣言の全面解除に伴い、回復が見込まれる介護需要を取り込むことに注力してまいります。また、職員の定着率向上に向けた取り組みと積極的な新規採用により十分な職員数を確保していることを強みとして、介護サービスの更なる質の向上を図ってまいります。

## ④ ASMO CATERING (HK) 事業

香港では新型コロナウイルス感染症の流行は鎮静化しており、ようやく日常が戻りつつあるという状況にありますが、外食業界においては、レストランに対するテーブル当たりの人数を制限する等の規制があり、完全には元の営業状態に戻っておりません。また、コロナ禍において、香港人の食生活が外食中心からテイクアウト等へシフトしたことに伴い、惣菜等を取り扱う食品スーパーが売上・利益ともに最高値を更新している状況でありました。しかし、小規模の食品スーパーが街中に増え、最近では食品スーパーの出店が過剰となっていることから、日系スーパー内に出店している当社の店舗においては苦戦が続いております。

一方で、第1四半期より、当社では最も客単価の高い『湾仔 神楽屋』が引き続き好調に推移しており、低価格帯の業態である『和風食堂 とら蔵』の3店舗においても業績も回復傾向にあります。

セントラルキッチンを活用した食品加工販売部門においては、アフターコロナを見据えて出店が続いている日系各社レストランを販売先として順調に顧客を増やすことができおり、中核事業となりつつあります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、925百万円（前年同四半期比37.2%増）、セグメント利益（営業利益）は0百万円（前年同四半期はセグメント損失43百万円）となりました。

今後もアフターコロナを見据えた店舗運営を行うことで、業績の回復と向上を目指してまいります。

## ⑤ その他の事業

その他セグメントに含めておりますサーバントラスト信託株式会社は、管理型信託事業を展開しており、入居一時金保全信託、法人・個人向けの金銭信託、および不動産管理信託を主力とした信託商品の販売を行っております。同じくその他セグメントに含めておりますアスモ少額短期保険株式会社は、少額短期保険事業を展開しており、企業の従業員への福利厚生制度としての生命保険商品、および高齢者施設入居者のケガや家財の補償、および介護サポートを目的とした損害保険商品等を販売しております。いずれの事業においても、コロナ禍によって対面営業を行う機会の確保が難しく、新規受注が伸び悩んだことで減収減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、222百万円（前年同四半期比14.2%減）、セグメント利益（営業利益）は0百万円（前年同四半期比96.6%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状態の分析

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,828百万円となり、前連結会計年度末に比べ237百万円減少いたしました。これは主に預け金が163百万円、差入保証金が63百万円減少したことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は2,640百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円減少いたしました。これは主に、それぞれ流動負債のその他に含まれる未払費用が206百万円、未払消費税等が103百万円減少し、同じく流動負債その他に含まれる預り金が182百万円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は6,187百万円となり、前連結会計年度末に比べ116百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が36百万円増加し、自己株式が162百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は69.5%（前連結会計年度末は69.0%）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は4,735百万円となり、前年同四半期末に比べて0百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは279百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益341百万円や減価償却費44百万円に加えて、その他の資産の減少による収入151百万円、未払消費税等の減少による支出103百万円、法人税等の支払額147百万円などによるものであります。

また、前第2四半期連結累計期間に比べてキャッシュ・イン・フローが80百万円増加した主な要因として、未払消費税等の増減差異によりキャッシュ・アウトが138百万円増加したこと、法人税等の支払額の減少によりキャッシュ・アウトが219百万円減少したことなどが挙げられます。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは47百万円の収入となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出20百万円、差入保証金の差入・回収差による収入63百万円などによるものであります。

また、前第2四半期連結累計期間に比べてキャッシュ・イン・フローが44百万円増加している主な要因として、差入保証金の差入による支出の減少によりキャッシュ・アウトが48百万円減少したことなどが挙げられます。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは302百万円の支出となりました。これは主に自己株式の取得による支出162百万円、配当金の支払額119百万円などによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間に比べてキャッシュ・アウト・フローが163百万円増加している主な要因として、2021年3月より開始した自己株式の取得によりキャッシュ・アウトが162百万円増加したことなどが挙げられます。

以上のとおり、当社グループの当第2四半期連結累計期間の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入と投資活動によるキャッシュ・フロー収入を合わせた、いわゆるフリー・キャッシュ・フローが327百万円の収入であることから、財務活動によるキャッシュ・フローにおける配当金支払やリース債務の返済を十分にカバーできる水準となっております。

資本の財源につきまして、当社グループの運転資金・設備投資資金は期中の一時的な子会社の借入やリース債務を除き、自己資金により充当しております。当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高はリース債務190百万円および短期借入金15百万円のみであります。リース債務の順調な返済により、前連結会計年度末と比較して21百万円減少しております。

資金の流動性につきましても、現金及び現金同等物の当連結会計期間末残高が4,735百万円であることから、十分な資金を確保できており、小規模なM&Aや隣接事業への拡大についても対応できる水準であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における通期の連結業績予想及び配当予想は、2021年5月14日に公表いたしました予想に変更はありませんが、日本経済及び世界経済に多大な影響を与えている新型コロナウイルス感染症の動向によっては、経済状況や事業環境の変化等様々な要因により業績が予想と異なる可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症の業績への影響については、可能な限り上記の業績見通しに織り込んでおりますが、今後の動向の変化に応じて適時に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,778,576	4,805,246
受取手形及び売掛金	2,058,716	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,073,126
商品	256,902	284,538
貯蔵品	12,413	12,386
その他	678,021	528,616
貸倒引当金	△133,358	△132,404
流動資産合計	7,651,271	7,571,511
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	261,323	244,625
有形固定資産合計	261,323	244,625
無形固定資産		
その他	30,582	23,861
無形固定資産合計	30,582	23,861
投資その他の資産		
その他	1,461,044	1,327,212
貸倒引当金	△338,442	△338,734
投資その他の資産合計	1,122,601	988,477
固定資産合計	1,414,507	1,256,964
資産合計	9,065,779	8,828,475

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	510,122	501,417
短期借入金	10,330	15,900
未払法人税等	70,723	70,419
賞与引当金	220,273	264,957
その他	1,570,598	1,426,934
流動負債合計	2,382,048	2,279,628
固定負債		
退職給付に係る負債	212,123	217,549
その他	167,303	143,773
固定負債合計	379,427	361,322
負債合計	2,761,475	2,640,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
利益剰余金	3,905,879	3,942,127
自己株式	△75,245	△237,604
株主資本合計	6,153,907	6,027,794
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	365	524
為替換算調整勘定	114,016	116,036
退職給付に係る調整累計額	△10,238	△5,119
その他の包括利益累計額合計	104,143	111,442
非支配株主持分	46,252	48,288
純資産合計	6,304,303	6,187,524
負債純資産合計	9,065,779	8,828,475

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	9,332,939	9,445,410
売上原価	7,455,208	7,595,855
売上総利益	1,877,730	1,849,555
販売費及び一般管理費	1,475,750	1,533,150
営業利益	401,980	316,404
営業外収益		
受取利息	3,269	3,346
物品賃貸料収入	3,165	3,077
為替差益	—	1,808
助成金収入	29,315	17,739
その他	1,547	2,191
営業外収益合計	37,298	28,163
営業外費用		
支払利息	2,354	1,993
支払手数料	—	811
為替差損	3,278	—
貸倒引当金繰入額	15,926	48
その他	98	14
営業外費用合計	21,656	2,868
経常利益	417,622	341,699
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産売却損	93	—
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	93	—
税金等調整前四半期純利益	417,528	341,699
法人税、住民税及び事業税	154,537	61,516
法人税等調整額	3,487	69,467
法人税等合計	158,024	130,984
四半期純利益	259,503	210,715
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,977	1,482
親会社株主に帰属する四半期純利益	264,480	209,232

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	259,503	210,715
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△135	158
為替換算調整勘定	△12,518	2,572
退職給付に係る調整額	△28,142	5,119
その他の包括利益合計	△40,796	7,851
四半期包括利益	218,707	218,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226,431	216,530
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,724	2,035

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	417,528	341,699
減価償却費	61,794	44,470
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30,768	△664
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△22,295	10,545
賞与引当金の増減額(△は減少)	45,919	44,419
受取利息及び受取配当金	△3,269	△3,346
支払利息	2,354	1,993
為替差損益(△は益)	1,496	317
有形固定資産売却損益(△は益)	93	—
有形固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,326	△24,220
その他の資産の増減額(△は増加)	△23,238	151,993
棚卸資産の増減額(△は増加)	△17,368	△26,960
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,201	△7,545
その他の負債の増減額(△は減少)	51,206	△1,789
未払消費税等の増減額(△は減少)	34,890	△103,670
その他	△352	△235
小計	563,996	427,005
利息及び配当金の受取額	445	543
利息の支払額	△2,354	△1,993
法人税等の支払額	△366,601	△147,348
法人税等の還付額	2,669	921
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,156	279,128
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,574	△20,477
有形固定資産の売却による収入	10	—
無形固定資産の取得による支出	△425	—
定期預金の預入による支出	△70,017	△70,024
定期預金の払戻による収入	70,017	70,023
差入保証金の差入による支出	△57,108	△8,208
差入保証金の回収による収入	74,263	71,238
貸付けによる支出	△18,121	△2,790
貸付金の回収による収入	500	271
建設協力金の回収による収入	7,898	7,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,442	47,931

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,090	5,570
リース債務の返済による支出	△29,922	△26,611
自己株式の取得による支出	△0	△162,359
配当金の支払額	△120,139	△119,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,972	△302,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,669	2,608
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	58,956	26,669
現金及び現金同等物の期首残高	4,675,528	4,708,552
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,734,484	4,735,221

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当会計基準の適用により、一部の連結子会社において、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。

- ・ 顧客への販売対価の一部に第三者のために回収する金額が含まれる取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者のために回収する金額を除いた純額で収益を認識する方法に変更しております。
- ・ 返還不要の入居一時金について、従来は一時点で収益を認識する方法によっておりましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

なお、上記の他、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は455,154千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10,535千円増加しております。また、利益剰余金期首残高は33,397千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					計
	アスモ 事業	アスモトレ ーディング 事業	アスモフー ドサービス 事業	アスモ介護 サービス 事業	ASMO CATERING (HK)事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,376	1,205,380	3,800,506	3,391,215	674,531	9,074,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	14,661	123,785	—	—	138,447
計	2,376	1,220,042	3,924,292	3,391,215	674,531	9,212,458
セグメント利益又は損失(△)	△99,638	21,797	173,148	330,359	△43,650	382,016

(単位：千円)

	その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	258,929	9,332,939	—	9,332,939
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	138,447	△138,447	—
計	258,929	9,471,387	△138,447	9,332,939
セグメント利益又は損失(△)	19,825	401,841	138	401,980

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理型信託事業および少額短期保険事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	382,016
「その他」の区分の利益	19,825
セグメント間取引消去	138
四半期連結損益計算書の営業利益	401,980

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	アスモ事業	アスモトレーディング事業	アスモフードサービス事業	アスモ介護サービス事業	ASMO CATERING (HK) 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,389	1,589,783	3,790,039	2,915,403	925,713	9,223,328
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	24,371	121,343	—	—	145,715
計	2,389	1,614,155	3,911,383	2,915,403	925,713	9,369,044
セグメント利益又は損失(△)	△102,620	50,403	208,946	158,648	437	315,816

(単位:千円)

	その他(注)	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高				
外部顧客への売上高	222,081	9,445,410	—	9,445,410
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	145,715	△145,715	—
計	222,081	9,591,126	△145,715	9,445,410
セグメント利益又は損失(△)	676	316,492	△88	316,404

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理型信託事業および少額短期保険事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	315,816
「その他」の区分の利益	676
セグメント間取引消去	△88
四半期連結損益計算書の営業利益	316,404

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「アスモ介護サービス事業」の売上高は455,154千円減少、セグメント利益は10,535千円増加しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	アスモ事業	アスモトレーディング事業	アスモフードサービス事業	アスモ介護サービス事業	ASMO CATERING (HK) 事業	計
食肉販売	—	1,360,061	—	—	—	1,360,061
加工商品の販売	—	229,721	—	—	—	229,721
給食提供サービス	—	—	3,790,039	—	—	3,790,039
介護サービス	—	—	—	2,492,867	—	2,492,867
運営する介護施設でのサービス	—	—	—	192,434	—	192,434
飲食店舗（香港）	—	—	—	—	632,567	632,567
食品加工販売（香港）	—	—	—	—	275,518	275,518
その他	—	—	—	57,973	17,627	75,600
顧客との契約から生じる収益	—	1,589,783	3,790,039	2,743,275	925,713	9,048,811
その他の収益	2,389	—	—	172,128	—	174,517
外部顧客への売上高	2,389	1,589,783	3,790,039	2,915,403	925,713	9,223,328

	その他 (注)	合計
食肉販売	—	1,360,061
加工商品の販売	—	229,721
給食提供サービス	—	3,790,039
介護サービス	—	2,492,867
運営する介護施設でのサービス	—	192,434
飲食店舗（香港）	—	632,567
食品加工販売（香港）	—	275,518
その他	13,195	88,795
顧客との契約から生じる収益	13,195	9,062,006
その他の収益	208,886	383,403
外部顧客への売上高	222,081	9,445,410

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理型信託事業および少額短期保険事業を含んでおります。